備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１６年度～
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	施　策	02 消防・防災
事務事業名			05 自主防災組織活動支援事業

根拠法令・例規等	災害対策基本法
問合先 担当課（室）	総務課
問合先 職・氏名	消防防災係長　大西武志
問合先 電　話	６４－１８０９
このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	自主防災組織を結成している地区住民
目　的（何のために）	「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の防災意識の高揚と、地域での防災活動への取り組みによって、被害を最小限に食い止めることを目的とする自主防災組織の結成や育成を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	自主防災組織率の向上

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	備蓄資機材等整備	自主防災組織の資機材等の整備促進を行う。	◎
	市自主防災組織活動事業助成金	自主防災組織の資機材等の整備に係る市の助成を行う。	○
	コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	(財)自治総合センターが行う助成事業について手続きを行う。	○

事業費等

決算額		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,918	2,568	2,833
	必要人員　人件費	千円	0.12人　971	0.24人　2,309	0.17人　1,465
	事業費計	千円	3,889	4,877	4,298
財源	国県支出金	千円	2,358	2,032	2,166
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　　）	千円			
	一般財源	千円	1,531	2,845	2,132
受益者負担比率		%			

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	説明		市事業助成組織数		
	結果指標量	事業	5	5	9
	対前年比	%	—	100.0%	180.0%
	活動コスト	円	1,490,000	1,796,000	2,273,000
	単位当たりコスト	円	298,000	359,200	252,556

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
組織率（カバー率）	目標値（A）	55	60	65	67
	実績値（B）	57.7	62	62.6	到達目標値
	達成率（B/A）	104.91%	103.33%	96.31%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

自主防災組織に属する世帯数÷住民基本台帳の全世帯数

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **B**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

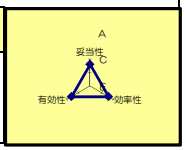
説明

自主防災組織が６０%を超えたことから、平成２０年度より育成事業として、リーダー研修会を実施している。
今年度も継続して実施できるよう内容強化を図っていく。
また、２０年度から防災士の資格取得を行っており、今後もリーダー育成のため資格取得を奨励していく。

総合評価

備前市自主防災組織活動事業助成金交付要綱に基づき、助成金を交付することによって、地域での自主防災組織の結成と防災意識の向上が図られることから、今後も防災対策上進めていかなければならない事業である。

評価区分 <A～E>: **B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

組織率向上のため、資機材の整備を進めていくが、平成１６年に助成を受けた組織が５年を経過し再申請が可能となるため、２１年度から再申請があるが、今後も申請の増加が見込まれる。さらに組織を育成のため、講習会、防災訓練等を実施していく。